

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況	区分		区分		区分		
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
市町村名	柳井市	地方交付税種地	I-2	歳入総額	17,434,650	16,880,163	実質収支比率	5.6	5.0		
				財政健全化等	×	歳出総額	16,732,687	16,304,320	経常収支比率	87.7	91.7
人口	22年国調(人)	34,730	産業構造	財源超過	×	701,963	(※1)	(96.2)	(97.0)		
	17年国調(人)	35,927		首都	×	136,114	標準財政規模	10,165,170	9,896,579		
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	35,260	17年国調	近畿	×	565,849	財政力指数	0.55	0.58		
	増減率(%)	-3.3		10.2	中部	×	71,334	公債費負担比率	16.4	20.7	
面積(km ²)	22.03.31(人)	35,436	12年国調	過疎	○	566,739	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-0.5		4.807	山振	×	-	実質赤字比率	-	-	
人口密度(人/km ²)	23.03.31(人)	35,260	第1次	低開発	×	-	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.5		9.5	指数表選定	○	638,073	実質公債費比率	15.4	16.8	
世帯数(世帯)	23.03.31(人)	35,436	第2次	標準財政収入額		3,973,270	将来負担比率	95.4	118.1		
	増減率(%)	-0.5		4.221	基準財政需要額		7,664,498	資金不足比率(※3)	-	-	
世帯数(世帯)	23.03.31(人)	35,436	第3次	標準財政収入額等		5,119,549					
	増減率(%)	-0.5		10.831	經常経費充当一般財源等		9,173,715				
世帯数(世帯)	23.03.31(人)	35,436	第3次	歳入一般財源等		12,758,307					
	増減率(%)	-0.5		64.6	歳入一般財源等		12,758,307				
特別職等	職員の状況			地方債現在高		19,146,435					
	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金		16,334,004					
市区町村長	1	7,830	一般職員	債務負担行為額(支出予定額)		528,445					
	1	6,165		うち消防職員		-					
副市区町村長	1	6,165	うち技能労務職員		28	85,876	3,067				
収入役	-	-	教育公務員		-	-	-				
教育長	1	5,535	臨時職員		-	-	-				
議会議長	1	4,250	合計		294	1,008,420	3,430				
議会副議長	1	3,660	ラスパイレス指数				98.5				
議会議員	16	3,250									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(15)	柳井地区広域消防組合	(24)	柳井市土地開発公社
(2)	市有林野区事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計			(12)	公共下水道事業特別会計	(16)	周東環境衛生組合	(25)	平郡航路
(3)	同和对策資金貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計			(13)	農業集落排水事業特別会計	(17)	柳井地域広域水道企業団	(26)	やない花のまちづくり振興財団
(4)	土地開発事業特別会計	(8)	老人保健事業特別会計			(14)	港湾整備事業特別会計	(18)	山口県市町総合事務組合(一般会計)	(27)	やまぐち農林振興公社
		(9)	市営駐車場事業特別会計					(19)	山口県市町総合事務組合(消防団員補償等特別会計)		
								(20)	山口県市町総合事務組合(山口県市町公平委員会特別会計)		
								(21)	山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)		
								(22)	山口県市町総合事務組合(交通災害共済特別会計)		
								(23)	山口県後期高齢者医療広域連合		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,056,855	29.0	4,750,690	49.8	普通税	4,750,690	93.9	44
地方譲与税	147,304	0.8	147,304	1.5	法定普通税	4,750,690	93.9	44
利子割交付金	18,982	0.1	18,982	0.2	市町村民税	1,841,162	36.4	44
配当割交付金	7,587	0.0	7,587	0.1	個人均等割	47,532	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	2,211	0.0	2,211	0.0	所得割	1,395,611	27.6	-
地方消費税交付金	320,800	1.8	320,800	3.4	法人均等割	127,313	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	24,022	0.1	24,022	0.3	法人税割	270,706	5.4	44
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,639,606	52.2	-
自動車取得税交付金	41,658	0.2	41,658	0.4	うち純固定資産税	2,619,763	51.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	74,811	1.5	-
地方特例交付金	68,760	0.4	68,760	0.7	市町村たばこ税	195,111	3.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	41,914	0.2	41,914	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	26,846	0.2	26,846	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,983,524	28.6	4,126,504	43.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,126,504	23.7	4,126,504	43.3	目的税	306,165	6.1	-
特別交付税(一般財源計)	857,020	4.9	-	-	法定目的税	306,165	6.1	-
交通安全対策特別交付金	5,770	0.0	5,770	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	258,363	1.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	246,693	1.4	11,455	0.1	都市計画税	306,165	6.1	-
手数料	84,168	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,729,264	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,207,231	6.9	-	-	合計	5,056,855	100.0	44
財産収入	41,893	0.2	10,482	0.1				
寄附金	3,343	0.0	-	-				
繰入金	230,453	1.3	-	-				
繰越金	575,843	3.3	-	-				
諸収入	1,000,009	5.7	3,854	0.0				
地方債	1,379,917	7.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	919,117	5.3	-	-				
歳入合計	17,434,650	100.0	9,540,079	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計		
(%)	年		
合計		98.4	93.6
市町村民税		98.8	95.8
純固定資産税		98.1	92.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,711,554	実収支	113,170
下水道	879,836	再差引収支	10,491
上水道	298,229	加入世帯数(世帯)	6,045
簡易水道	134,117	被保険者数(人)	9,932
駐車場整備	18,811	被保険者	83
国民健康保険	311,110	1人当り	105
その他	1,069,451	保険税(料)収入額	305
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	156,096	0.9	-	156,096	
総務費	2,835,026	16.9	107,310	2,447,581	
民生費	4,708,531	28.1	125,687	2,485,110	
衛生費	1,348,610	8.1	42,820	1,037,712	
労働費	85,601	0.5	-	29,039	
農林水産業費	943,840	5.6	238,741	681,516	
商工費	501,152	3.0	465	109,348	
土木費	2,125,496	12.7	592,043	1,380,271	
消防費	663,827	4.0	8,522	656,721	
教育費	1,102,442	6.6	281,490	968,520	
災害復旧費	64,789	0.4	-	6,825	
公債費	2,197,277	13.1	-	2,097,658	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,732,687	100.0	1,397,078	12,056,396	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,634,257	45.6	5,419,501	5,217,717	49.9
人件費	2,759,859	16.5	2,477,102	2,275,521	21.8
うち職員給	1,775,328	10.6	1,556,484	-	-
扶助費	2,677,205	16.0	844,825	844,622	8.1
公債費	2,197,193	13.1	2,097,574	2,097,574	20.1
内 元利償還金	2,197,178	13.1	2,097,559	2,097,559	20.1
訳 一時借入金利息	15	0.0	15	15	0.0
その他の経費	7,636,563	45.6	5,760,515	3,955,998	37.8
物件費	1,528,084	9.1	1,161,333	1,039,579	9.9
維持補修費	51,292	0.3	30,946	30,946	0.3
補助費等	1,616,755	9.7	1,407,765	1,054,176	10.1
うち一部事務組合負担金	813,203	4.9	813,203	738,084	7.1
繰入金	2,413,325	14.4	2,169,760	1,831,297	17.5
積立金	1,113,015	6.7	918,493	-	-
投資・出資金・貸付金	914,092	5.5	72,218	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,461,867	8.7	876,380	-	-
うち人件費	38,862	0.2	37,462	-	-
内 普通建設事業費	1,397,078	8.3	869,555	-	-
うち補助	336,063	2.0	53,246	-	-
うち単独	981,067	5.9	799,461	-	-
災害復旧事業費	64,789	0.4	6,825	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,732,687	100.0	12,056,396	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 山口県備前市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 市有林野区事業特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の財政状況及び地方公共団体の財政的支援状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常貢献, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純利益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の財政状況及び地方公共団体の財政的支援状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常貢献, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 備前市土地開発公社, 平野道路, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純利益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 備前地区広域消防組合, 商業環境衛生組合, etc.

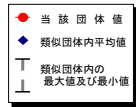
公債費負担の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future liabilities. Includes sub-tables for 元利償還金, 元利償還金の内訳, 将来負債の内訳, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額が積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	35,280人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	139.90 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	17,434,650千円	実質公債費比率	15.4%
歳出総額	16,732,687千円	実来負担比率	95.4%
実質収支	565,849千円		
標準財政規模	10,165,170千円		
地方債現在高	19,146,435千円		

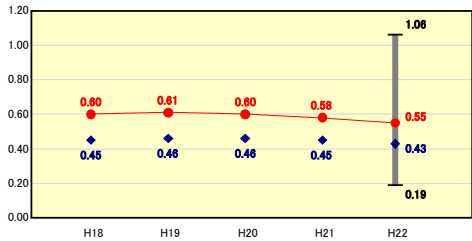


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.55]

類似団体内順位 20/128 全国平均 0.53 山口県平均 0.57

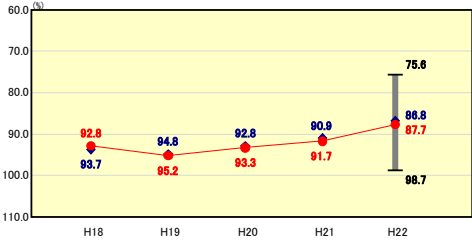


財政力指数の分析欄
 類似団体平均より高い数値となっているが、市税の多くは固定資産税に依存しており、その固定資産税が構造的に減少傾向にある本市にとっては今後悪化することが考えられる。後年の財政基盤の安定化と市民参加の推進による個性ある地域づくりの展開に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.7%]

類似団体内順位 71/128 全国平均 89.2 山口県平均 90.0

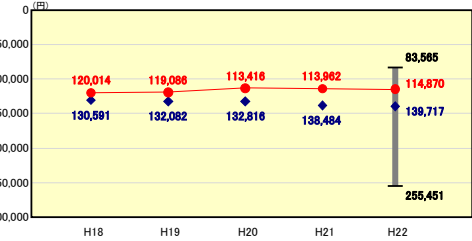


経常収支比率の分析欄
 歳出削減に努めており、ほぼ類似団体平均の数値ではあるが、財政の硬直化を改善すべく、今後も定員適正化、補助金等の縮減、事務事業の見直し等の集中改革プラン実施実現に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,870円]

類似団体内順位 24/128 全国平均 114,985 山口県平均 119,494

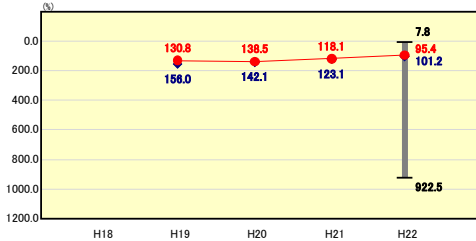


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 合併以降、人件費・物件費とも歳出削減に努めており、その結果として類似団体の平均より少ない状況である。今後も定員適正化、指定管理者制度の導入等の事務事業の見直し等の集中改革プラン実施実現に努める。
 人件費は平成18年3月策定の集中改革プランの平成18年3月策定の集中改革プランの定員適正化(計画:平成22年4月時点で19人減)は達成(実績:平成18年4月340人→平成22年4月298人[普通会計ベース])したが、次期4か年も更なる削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [95.4%]

類似団体内順位 61/128 全国平均 79.7 山口県平均 95.5

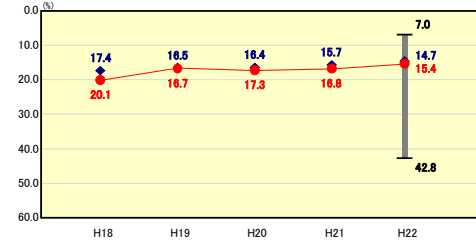


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均より低い数値ではあるが、起債残高が多い(慢性的な水不足という地域性を改善すべく取組んだ広域水道事業と、地域環境改善のための下水道普及向上対策によるもの)ことが将来負担額を押し上げている。今後は、標準財政規模が減少していくことが見込まれるため、適正な事業選択を行い、新規発行債の抑制と世代間平準化に努める。平成19年度から21年度にかけて繰上償還を行い起債残高の減に努めたところである。今後も、歳出の抑制や、充当可能財源の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.4%]

類似団体内順位 79/128 全国平均 10.5 山口県平均 12.5

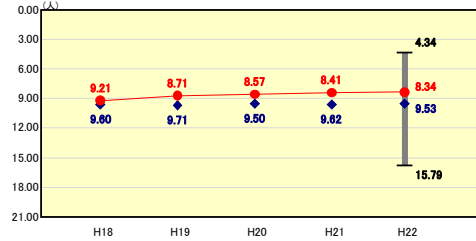


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均より高い状況である。慢性的な水不足という地域性を改善すべく取組んだ広域水道事業と、地域環境改善のための下水道普及向上対策によるもの起債残高が大きく、率を押し上げている。今後も新規発行債については、適正な事業選択を行い、新規発行債の抑制と世代間平準化に努める。平成19年度から21年度にかけて繰上償還を行い起債残高の減に努めたところである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.34人]

類似団体内順位 41/128 全国平均 7.24 山口県平均 8.24

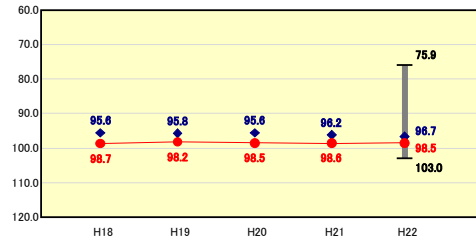


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成18年3月策定の集中改革プランの定員適正化(計画:平成22年4月時点で19人減)を達成(実績:平成18年4月340人→平成22年4月298人[普通会計ベース])したが人口の減少もあり山口県平均よりは多くなっているが、類似団体平均よりは少ない状況である。次期計画の4か年も自治体規模に応じた組織機構を常に考慮し、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [98.5]

類似団体内順位 94/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体平均より高い数値である。類似団体平均、全国市平均の状況を踏まえつつ、引き続き給与の適正化に努める。

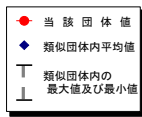
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

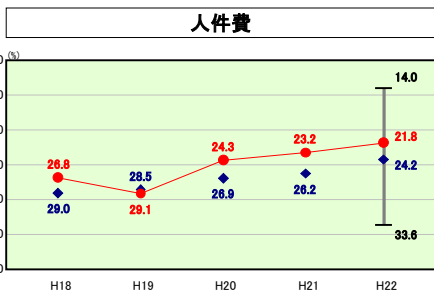
山口県柳井市

経常収支比率の分析

人口	35,260 人 (H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	139.90 km ²	実赤字比率	- %
入総額	17,434,650 千円	実公債費比率	15.4 %
出総額	16,732,687 千円	実未償還比率	95.4 %
実収支	565,849 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	10,165,170 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	19,146,435 千円		

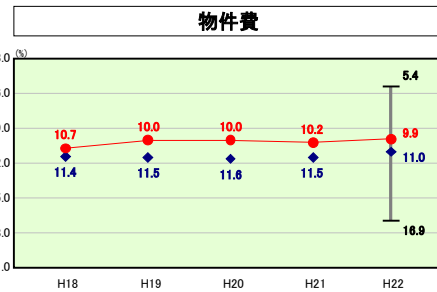


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



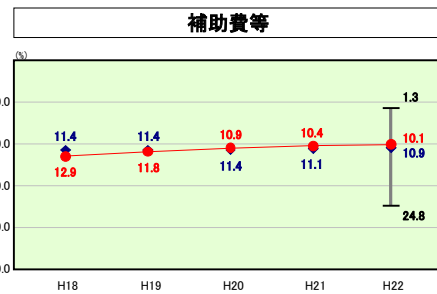
人件費の分析欄

人件費は、平成18年3月策定の集中改革プランの定員適正化(計画:平成22年4月時点まで19人減)を達成(実績:平成18年4月340人→平成22年4月298人[普通会計ベース])したこともあり類似団体の平均より低い数値である。次期計画の4ヵ年についても更なる縮減に努める。



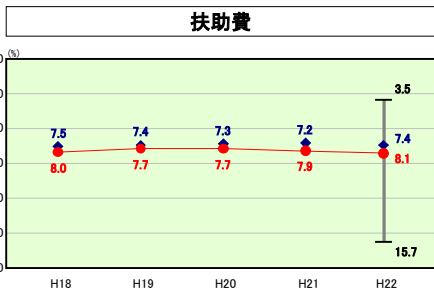
物件費の分析欄

物件費は、類似団体の平均より低い数値である。合併以降、歳出削減に努めており、その結果ともいえる。今後も、経費全般について、事務事業の統廃合を含め徹底的な見直しを行い、特に内部管理経費については、たとえ少額といえども削減していき集中改革プラン実施実現に努める。



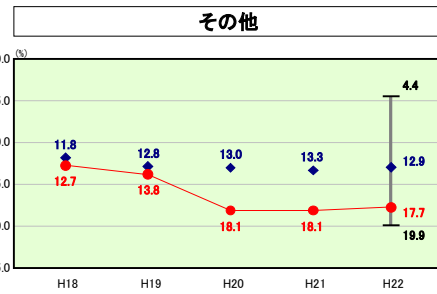
補助費等の分析欄

補助費等は、類似団体の平均並みの数値である。補助費等の約65%を一部事務組合の負担金で占めているため、組合等が経費削減に努めているか十分検証を行う。また、その他の補助金については、目的、効果、被補助団体の活動状況や予算決算書を精査し、効果の乏しいもの、長期にわたり継続しているもの、あるいは既にその目的を達成したものについては、償用にこだわることなく、見直しを行う。



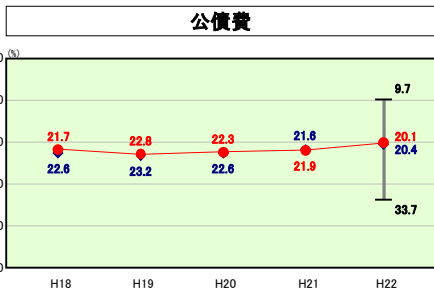
扶助費の分析欄

扶助費は、類似団体の平均より高い数値である。経年ごとに高齢化率が高くなる(H18年度末30.3%、H19年度末30.9%、H20年度末31.4%、H21年度末32.0%、H22年度末32.0%)になっており、減に転じる要素に乏しい状況である。基本的には恣意的に減額できる経費でないため、今後とも適正な支出に努める。



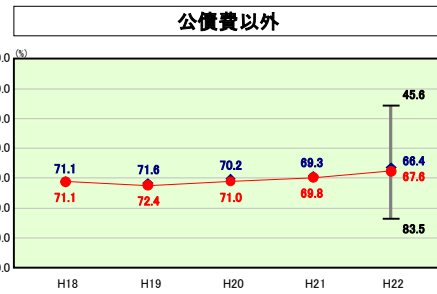
その他の分析欄

その他は、類似団体平均より大幅に高い数値である。平成20年度より大きく上回っているのは繰入金が増加した要因である。平成20年度より下水道事業会計の赤字を解消すべく赤字補填の繰入金が必要となったためである。また、国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な繰入金が多額になっていることも要因として挙げられる。下水道事業については経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

公債費は、類似団体の平均並みの数値である。慢性的な水不足という地域特性を改善すべく取組んできた水源開発事業の起債残高が全体の約25%を占めていること、下水道の普及率向上対策への取り組みにおいて、公債費およびその関係指標を押し上げている要因となっている。今後も適正な事業選択を行い、新規発行債の抑制と世代間平準化に努める。平成19年度から21年度にかけて繰上償還を行い起債残高の減に努めたところである。



公債費以外の分析欄

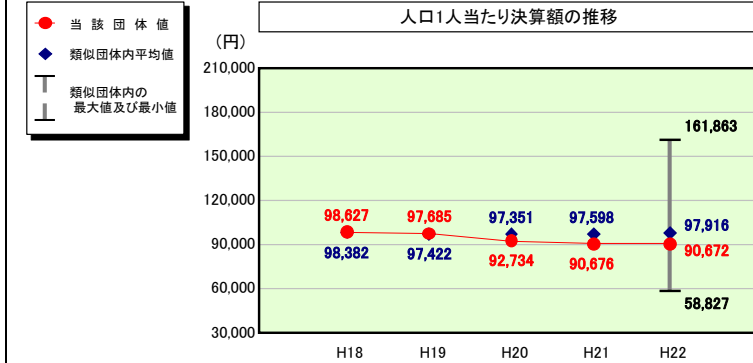
公債費以外については、類似団体の平均並みの数値である。費目ごとで見ると類似団体の平均より下回っている費目が多いが繰入金が類似団体の平均より大きく上回っているため、トータルでは類似団体の平均並みとなっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山口県柳井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



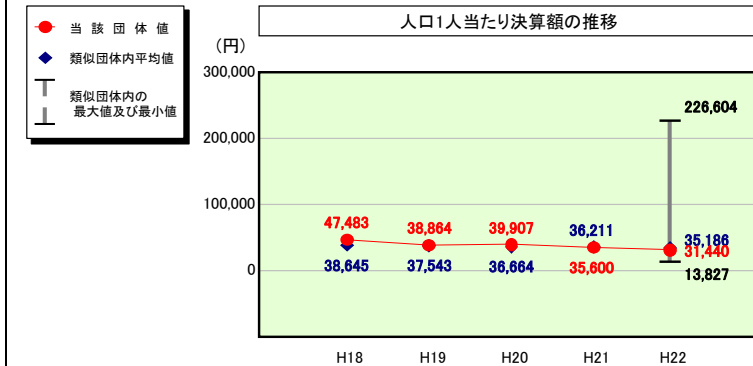
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,759,859	78,272	86,284	▲ 9.3
賃金(物件費)	107,588	3,051	6,436	▲ 52.6
一部事務組合負担金(補助費等)	504,130	14,298	9,835	▲ 45.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,002	28	776	▲ 96.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	113,432	3,217	3,562	▲ 9.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,862	1,102	1,762	▲ 37.5
▲退職金	▲ 327,770	▲ 9,296	▲ 10,739	▲ 13.4
合計	3,197,103	90,672	97,916	▲ 7.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.34	9.53	▲ 1.19
ラスパイレス指数	98.5	96.7	▲ 1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

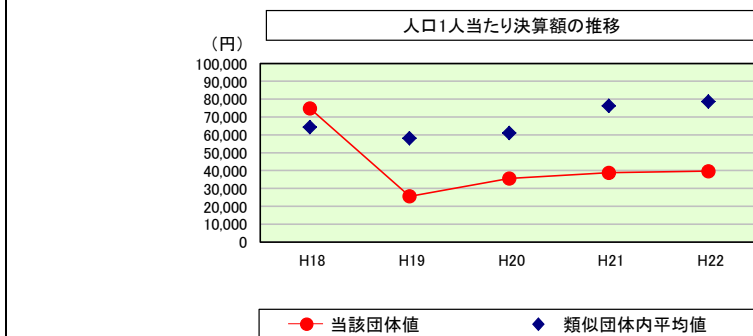


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,197,178	62,314	67,178	▲ 7.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	901,677	25,572	15,841	61.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	101,155	2,869	4,466	▲ 35.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,572	669	2,141	▲ 68.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	15	0	13	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 397,312	▲ 11,268	▲ 4,287	162.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,717,703	▲ 48,715	▲ 50,193	▲ 2.9
合計	1,108,582	31,440	35,186	▲ 10.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

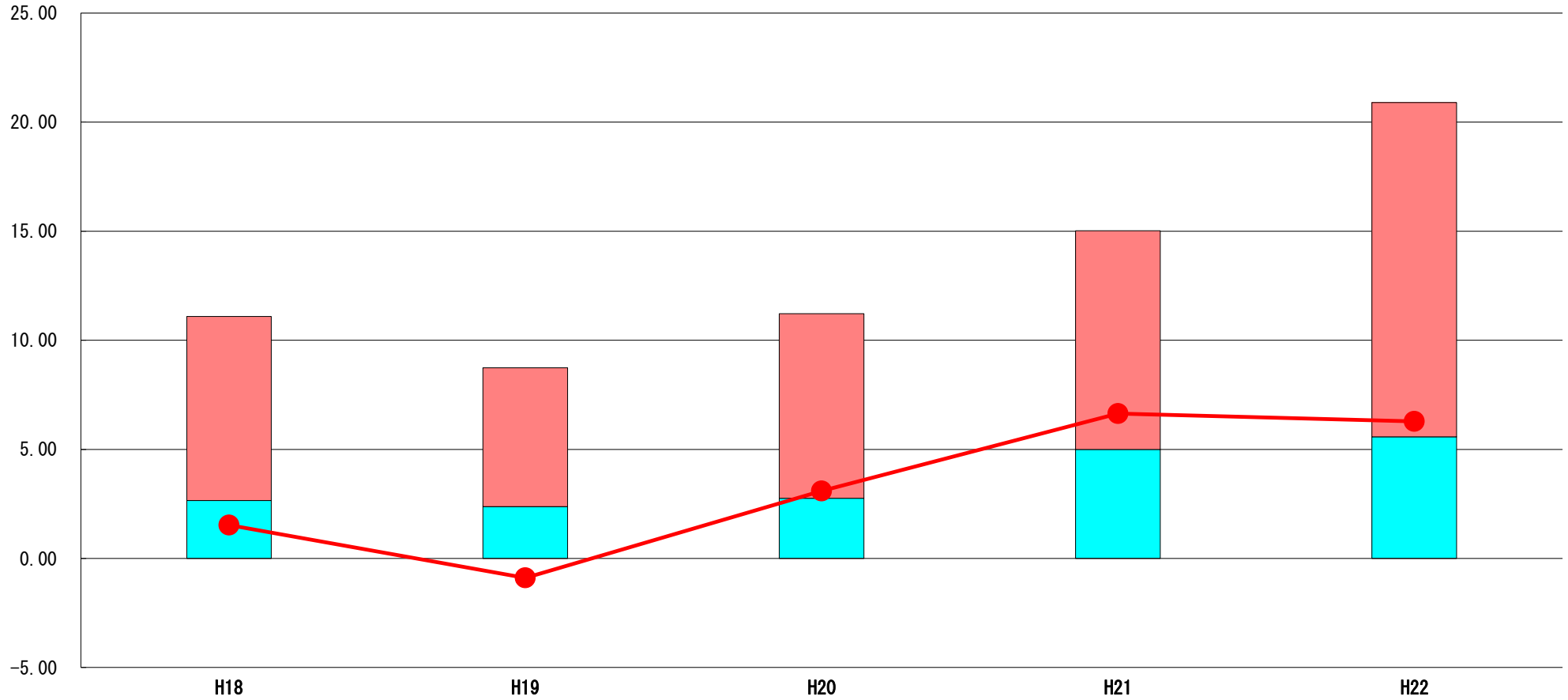
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,720,585	74,801	▲ 13.7	64,305	▲ 8.9	▲ 4.8
うち単独分	1,582,358	43,506	18.8	34,136	▲ 10.7	▲ 29.5
H19	923,666	25,621	▲ 65.7	58,137	▲ 9.6	▲ 56.1
うち単独分	385,072	10,681	▲ 75.4	29,406	▲ 13.9	▲ 61.5
H20	1,270,778	35,570	38.8	61,050	5.0	33.8
うち単独分	230,748	6,459	▲ 39.5	31,167	6.0	▲ 45.5
H21	1,374,017	38,775	9.0	76,282	25.0	▲ 16.0
うち単独分	801,769	22,626	250.3	41,092	31.8	218.5
H22	1,397,078	39,622	2.2	78,670	3.1	▲ 0.9
うち単独分	981,067	27,824	23.0	38,094	▲ 7.3	30.3
過去5年間平均	1,537,225	42,878	▲ 5.9	67,689	2.9	▲ 8.8
うち単独分	796,203	22,219	35.4	34,779	1.2	34.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

山口県柳井市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.44	6.36	8.46	10.02	15.33
 実質収支額		2.65	2.38	2.76	5.00	5.57
 実質単年度収支		1.53	▲ 0.89	3.09	6.64	6.28

分析欄

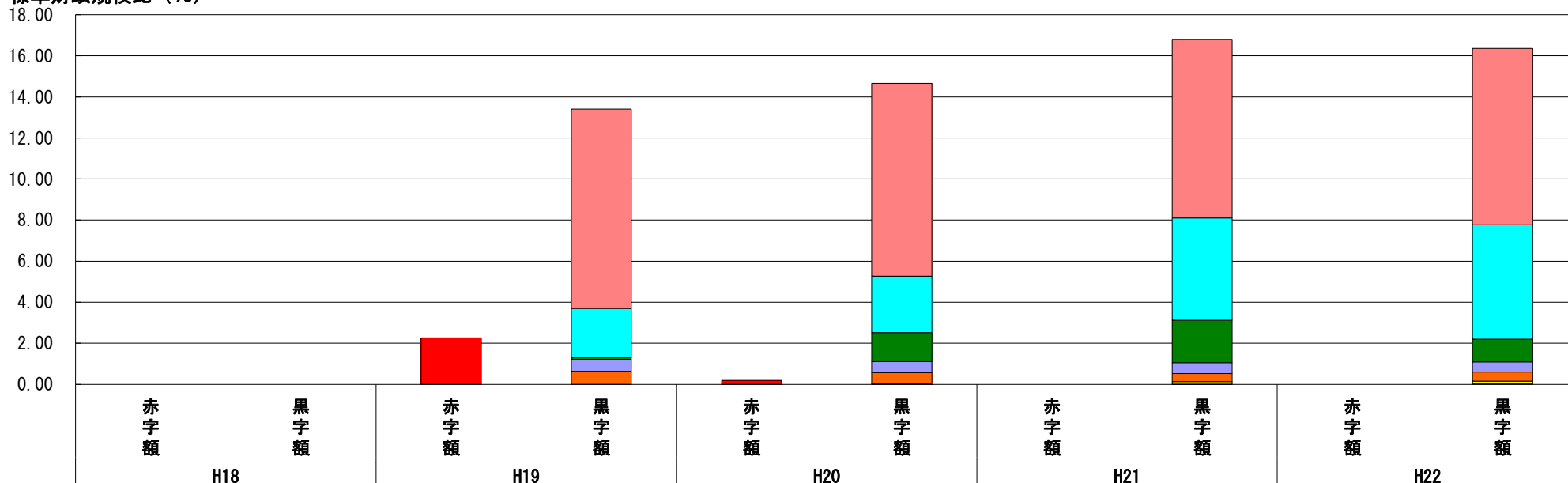
合併後から平成20年度までは2億円台で推移していた繰越額が、平成21年度そして22年度と5億円を超える繰越額となった。これは、歳入で市税、地方交付税等が予算額を大きく上回ったこと等が主な要因である。今後は、大規模な普通建設事業が計画されており、実質収支額については減少傾向となる見込みである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山口県柳井市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	9.72	9.39	8.69	8.59
一般会計		-	2.38	2.75	4.98	5.57
国民健康保険事業特別会計		-	0.10	1.41	2.07	1.11
港湾整備事業特別会計		-	0.57	0.54	0.53	0.49
介護保険事業特別会計		-	0.64	0.54	0.40	0.44
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.02	0.12	0.10
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.06
市有林野区事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 2.26	▲ 0.19	▲ 0.00	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.01	0.01	0.00

分析欄

赤字額は、老人保健事業特別会計の実質赤字（平成19年度～21年度）及び公共下水道事業特別会計の資金不足（平成19年度）によるものである。
 老人保健事業特別会計における赤字額は国、県及び支払基金からの交付金の精算が翌年度に行われるため、制度的に赤字決算となったものである。
 公共下水道事業特別会計については、下水道整備に多額の事業費がかかり、さらに平成17年度からの累積赤字が平成19年度の資金不足の要因となったが、20年度に一般会計からの繰入れを増額したことにより赤字を解消した。
 22年度は、全会計において赤字は生じていないが、今後、税収入をはじめ一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、各会計で適正な財政運営、企業経営を図っていく。

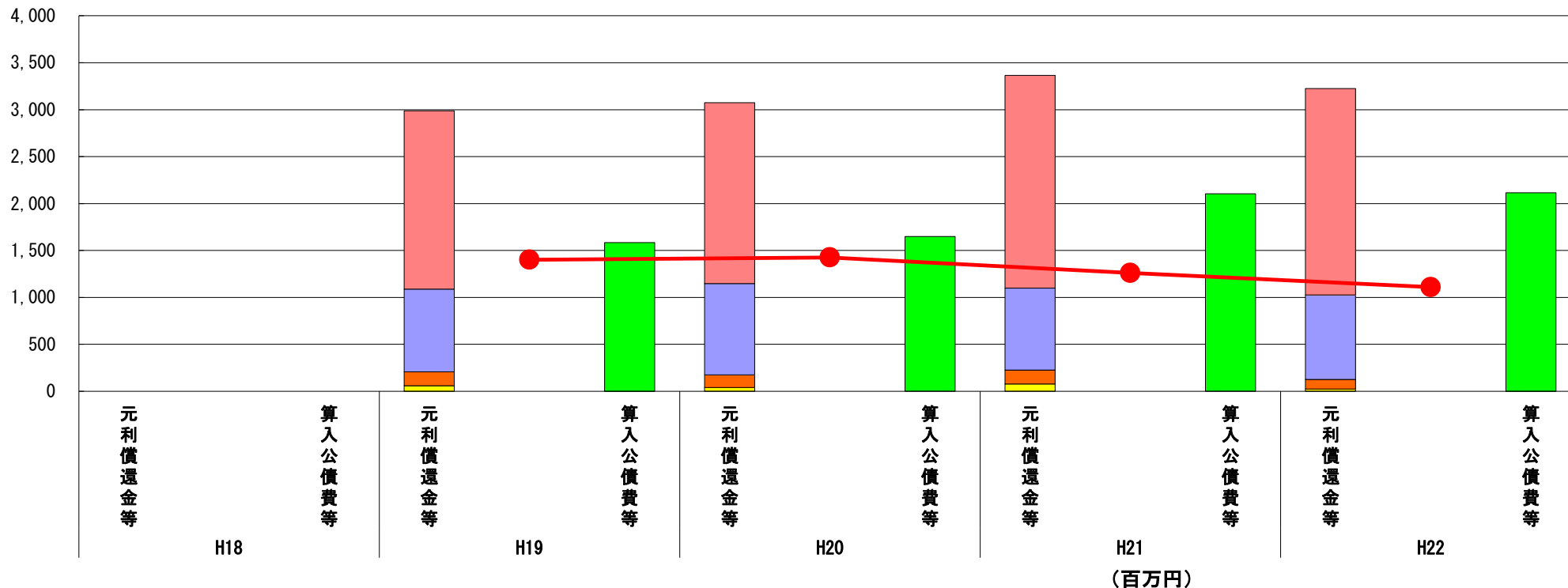
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山口県柳井市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,899	1,927	2,265	2,197	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	881	972	873	902	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	149	136	148	101	
	債務負担行為に基づく支出額	-	57	40	79	24	
	一時借入金利息	-	1	0	-	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,585	1,649	2,104	2,114	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,402	1,426	1,261	1,110	

分析欄

実質公債費比率は、20年度において公共下水道事業への繰出金が比率増の原因となったが、以降年々減少傾向にある。その主な要因としては、平成19年度から21年度にわたり、利率の高い起債を繰上償還したことや低利な市債への借換え、さらに新規起債の抑制により、元利償還金の額が減ってきたことによる。（元利償還金は平成19年度と20年度に特定財源の額を加えると、平成19年度2,289千円、平成20年度2,286千円）。今後も起債の抑制等により、引き続き財政の健全化を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

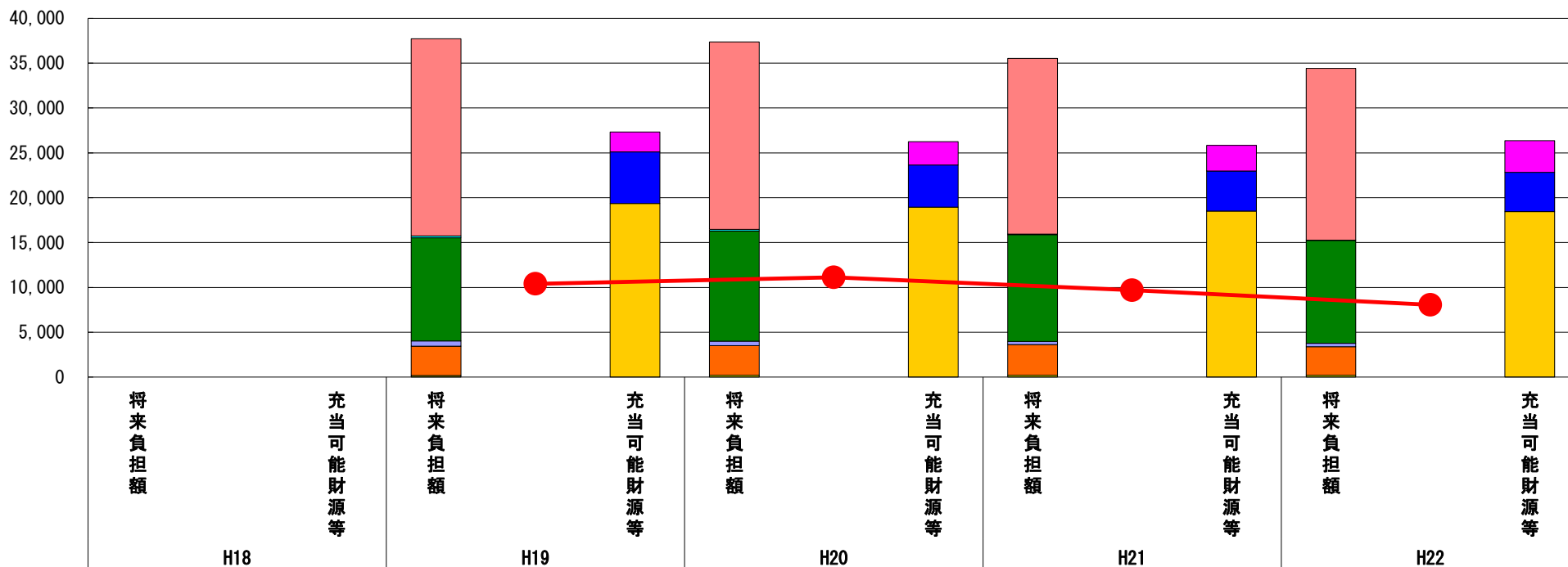
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山口県柳井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	21,996	20,903	19,583	19,146	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	197	165	70	51	
	公営企業債等繰入見込額	-	11,502	12,296	11,905	11,472	
	組合等負担等見込額	-	573	476	359	355	
	退職手当負担見込額	-	3,267	3,299	3,408	3,205	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	189	218	205	198	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,229	2,578	2,879	3,538	
	充当可能特定歳入	-	5,738	4,695	4,448	4,364	
	基準財政需要額算入見込額	-	19,355	18,960	18,520	18,463	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	10,403	11,125	9,682	8,062	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成19年度から平成21年度にかけて繰上償還を行い、さらに新規起債の抑制等の効果により、19年度の決算額と比べると平成22年度末の市債残高は28億5千万円の減となった。
また、公営企業債等繰入見込額については、公共下水道事業特別会計の企業債残高が多くあり、一般会計からの繰入金将来負担額に大きく影響している。
今後も市債の新規発行額を元金償還額以内に抑えるなど市債残高の削減に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。